



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ ヤクルトCSR行動計画

ヤクルトグループは、CSR基本方針に沿った活動を、実効性をもって進めていくため、「ヤクルトCSR行動計画」を策定しています。2022年度からはESGの分類で活動を体系化し、ESGに沿って当社のマテリアリティおよびその他の重要テーマをもとに関連部署が具体的な行動計画を立案し、活動を進めています。

WEB ヤクルトCSR行動計画(2022年度活動結果)

[https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr\\_result\\_2022.pdf](https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr_result_2022.pdf)

WEB ヤクルトCSR行動計画(2023年度行動目標)

[https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr\\_target\\_2023.pdf](https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr_target_2023.pdf)

▶ サステナビリティ・CSR意識の浸透

ヤクルトグループは、事業活動のすべてがサステナビリティ・CSR活動に直結すると考えています。全従事者が当活動の推進者となるよう、日々の事業活動すべてにサステナビリティ・CSRを意識した行動を求めており、さまざまなアプローチで意識の浸透を図っています。

▶ サステナビリティやCSR研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、サステナビリティやCSRについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのサステナビリティ・CSR活動の紹介や取り組む意義、近年のサステナビリティトレンド等を学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したサステナビリティ研修を実施しています。受講率は95.4%でした。

▶ ヤクルトサステナビリティキャンペーン

1994年度から、環境省の定める「環境月間」に全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2022年度は、「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」と名称を変更し、11月に2つの企画を実施しました。

第一の企画として、ヤクルトグループと特に関わりの深い8個のSDGs目標から一つを選択し、自分の業務をとおして貢献できる”一人ひとりのSDGs行動宣言”



キャンペーン告知ポスター



結果報告ポスター

を募集したところ、自分たちの行動が寄付につながることもあり、34,406人が参加しました。合計達成ポイントを金額に換算し、特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会の「学校給食支援」および「母子栄養支援」に総額845,000円を寄付しました。

第二の企画では、ヤクルトグループ内において、サステナビリティに関する取り組みをさらに推進していくための”グループみんなのサステナビリティ行動宣言”を募集しました。多くの応募の中から、「人と地球のために、今行動しよう!(英語版: Let's act now for people and planet.)」に決定しました。

また、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として工場等での植樹活動も併せて実施しました。

▶ サステナビリティ・CSRトレンドに対する意識啓発

サステナビリティ・CSRのトレンドや社会からの要請、期待をグループ全体に浸透させるため、毎年啓発活動を行っています。

2022年度は、グループ内の従業員に向けて、サステナビリティ基礎情報に関するeラーニングを実施しました。まず、ESGを軸にサステナビリティ経営が求められている背景などを説明した4本の動画を周知しました。その後、ヤクルトグループのマテリアリティに関して理解を促すためのオリジナル動画を制作して、サステナビリティに関する意識啓発と理解醸成を行いました。

eラーニングの実施内容(2022年度)

項目	テーマ	内容
1	ESG経営	ESGとは/ESG投資
2	気候変動	温室効果ガス/TCFD/スコープ1・2・3
3	人権	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」/「現代奴隷」の問題
4	ガバナンス	コーポレートガバナンス・コード
5	ヤクルトグループのマテリアリティ	マテリアリティ特定の意義/ヤクルトグループのマテリアリティ/今後の取り組み

▶ マテリアリティ(重要課題)の特定

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという私たちの使命を実現するべく、「サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。

特定にあたっては部門を横断した検討ワーキンググループを立ちあげ、「環境」「社会」「ガバナンス」



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

「事業」の観点から項目をリストアップして、「ヤクルトグループにとっての影響度」と「地球と社会の持続可能性にとっての重要度」の2軸でマッピングし、各軸を「極めて重要」「重要」「中庸」に区分してマトリクス分析を進めました。IPCC※1やWEF※2等の報告書も参考にし、さらには株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所のご協力も得ながら議論した結果、ヤクルトグループにとっても人と地球の持続可能性にとっても極めて重要と考えられる6つを特定しました。

地球と社会の持続性にとっての重要度

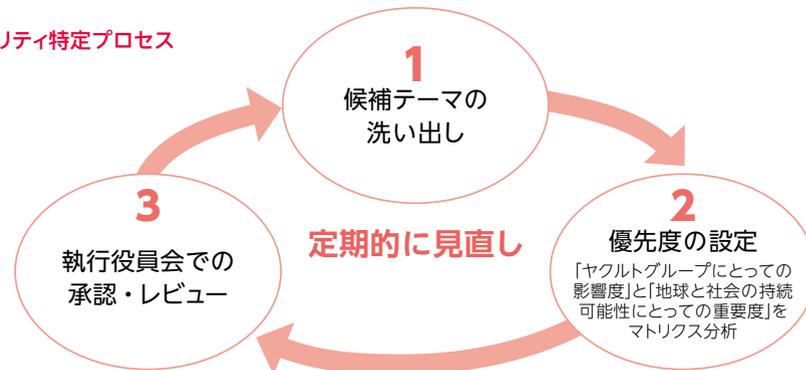


今後は、6つのマテリアリティをもとに、戦略および計画を策定しながら、企業理念および「人と地球の共生社会」の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。また、変化する社会に対応するため、ステークホルダーの意見も伺いながら、マテリアリティを定期的に見直ししていくことも検討します。

※1 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)。5~6年ごとに気候変動に関する評価報告書を公表している。2018年に発表された「1.5℃特別報告書」では、現在より気温が2℃上昇した場合の影響を報告し、現在より1.5℃未満の上昇に抑える重要性が指摘された。

※2 WEF: The World Economic Forum (世界経済フォーラム)

マテリアリティ特定プロセス



■ サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を実現し、サステナビリティを高めていくために、バリューチェーンで優先して取り組むべき課題として、社会側面は「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。また環境側面では、気候変動シナリオ分析、水リスク分析等も実施し、「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」を特定しました。

サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

イノベーション

ヘルスケアカンパニーへの進化、菌の科学性の追究、新商品・サービスの提供、資源の有効活用 等

▶ P.50

地域社会との共生

地域に密着したつながり、健康情報のお届け、「安全・安心」な健康商品の提供 等

▶ P.55

サプライチェーンマネジメント

取引先との健全なつながり、CSR調達の推進、原材料の安定調達 等

▶ P.62

気候変動

温室効果ガス排出量削減(脱炭素)、再生可能エネルギーの積極的導入、省エネ活動への取り組み 等

▶ P.30

プラスチック容器包装

資源循環できる容器包装への転換、容器包装の素材変更による環境負荷低減 等

▶ P.38

水

持続可能な水資源の使用、水使用量削減への取り組み 等

▶ P.42